

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

震災後 消費鈍化は生活見直し機運 今後3ヶ月間「消費意欲指数」56.6

博報堂生活総合研究所が行っている9月時点での「これから3ヶ月間の<消費意欲指数>」によると、全国平均で56.6点。前回5月時点調査では57.4点だったから約1ポイント近くも下がったことになる。結論として「前回を下回った消費意欲。震災で生活見直しの兆し」と分析した。

地域別でみると最も高かったのは前回に続き北陸で59.4点、次いで四国の57.8点だった。最も低かったのは甲信越で55.1点でした。前回最下位だった東北は1.1点増え56.5点で10エリア中7位まで盛り返した。今回の調査分析では、震災の影響や自粛をあげる人が前回に比べ大幅に減少した反面、震災を契機に「節電対策」のように今までの生活を見直し、無駄遣いしないという人が増えており、消費意欲指数が伸びなかった一因と考えられるという。また、国内政治、国内外の経済状況、福島第一原発事故収束の先行き不透明感が拭えないため、消費抑制という人も関東で多くなっているという。一方、消費意欲が高い理由としては、震災による自粛や節約行動、儉約ムードが一段落してきたことや、夏休みのレジャー消費、秋冬に向けてのバーゲン消費などに積極的になっていることを指摘している。ただし、今秋後半の市場で気になる商品といえばApple(iPhone4S)だが、4Sに限っては低価格を目玉とするそうで、競合商品は軒並み苦戦を強いられそうだ。

税務会計

経産省が2012年度税制改正で要望 円高による産業空洞化に対応など

経済産業省の2012年度税制改正要望では、2011年度改正で継続審議とされている法人実効税率や中小軽減税率の引下げなどの着実な実施とともに、急激な円高などにより加速する産業空洞化への対応や、日本経済の新たな成長の実現、地域の経済・雇用を支える中小企業の活性化を3本柱とする税制の構築を求めている。

産業空洞化対策としては、車体課税の抜本的な見直しを挙げ、重疊的な車体課税について、自動車取得税及び自動車重量税を廃止し、環境対応車への優遇措置の強化など、抜本的な税制の見直しを図る他、償却資産に対する固定資産税の見直し、原料用途免税の恒久化・本則化、軽油引取税の免税措置の延長を要望している。日本経済の新たな成長の実現では、研究開発投資の充実、事業再編の促進(国税:産活法の認定を受けて行う自社株式を対価としたTOB(株式公開買付)を促進するために必要な税制措置を講じる)、特定の資産の買換えの場合の課税の特例の延長、再生可能エネルギーの普及・拡大、資源確保の推進を図る。

中小企業活性化対策では、中小企業投資促進税制の拡充、少額減価償却資産に係る事務負担の軽減、中小企業の事業承継税制の見直し(国税:事業承継税制の活用を促進するため、適用要件の緩和等の見直しを行う)、交際費課税の特例の延長を要望した。その他、検討事項として、「地方法人二税の見直し」(地方税)、「印紙税のあり方の検討」(国税)、「事業所税の見直し(市町村合併関連)」(地方税)を挙げている。

今週のキーワード

消費意欲指数

全国の一般生活者6,000名に対し、「消費意欲(モノを買いたい、サービスを利用したいという欲求)が最高に高まった状態を100点とすると、あなたのこれから3ヶ月間の消費意欲は何点ぐらいでしょうか?」と質問した結果の指数。3ヶ月単位で調査し次回は11月。この調査の特徴は「不透明な景気状態で消費意欲はわからない(40点・男性48歳・富山県)」というように消費者の具体的な声も映し出す。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。